

第 I 章 制憲議会選挙とその意義 1. 選挙日程の確定

著者	平野 克己, 林 晃史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	2
雑誌名	南アフリカ - 民主化の行方 -
ページ	4-10
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00028661

第 I 章 制憲議会選挙とその意義

1994年4月27日。南アフリカ共和国（以下南ア）国民である1500万のアフリカ人有権者が、この国史上初めてその権利を行使した日である。その結果、アフリカ民族会議（African National Congress: ANC）の第11代党首ネルソン・マンデラ（Nelson Rolihlahla Mandela）が大統領に就任し、ANCを中心とする国民連合政府（Government of National Unity: GNU）が発足した。それは、長い年月と慎重な交渉を通じて達成された革命であった。アフリカ大陸の最強国に民主主義をもたらしたこの革命を、南アのみならず世界は、アフリカの画期として記憶し続けることになるだろう。

1. 選挙日程の確定

民主化対話路線を掲げるデクラーク政権の誕生によって始まった南ア民主化の道程は、民主南アフリカ会議（Convention for a Democratic South Africa: Codesa）が挫折したことで沈滞を余儀なくされていた。この状況を打開する契機となったのが、1993年4月のクリス・ハニ（‘Chris’ Martin Thembisile Hani）南ア共産党書記長暗殺事件である。この悲劇から、南アの政局は総選挙に向けて具体的に動き始める。

当時ハニはマンデラ後継の第一人者と目されており、ANC党内における人望と民衆レベルでの人気は群を抜いていた。犯人は極右団体に属する白人で犯行後即刻逮捕されたが、アフリカーナー民族主義の正統を自認する保守党（Conservative Party: CP）の議員1名が殺人謀議で追加逮捕されたことは、白人右翼勢力の退潮を決定的にした。加えて、その数日後同党のトリュールニヒト（Andries Petrus Treurnicht）党首が病死。アフリカーナー民族主義は新しいリーダーシップと運動方針をめぐって、選挙直前まで混迷を繰り返すことになる。

ハニを失ったANC／南ア共産党／南ア労働組合会議（Congress of South African Trade Unions: Cosatu）連合（以下ANC連合）は、一年以内に総選挙を実施すること、それまで暫定的な行政評議会を設置して国政にあたらせることの2点を要求して大規模な国民運動を組織、世論は選挙の早急なる実施を求めて沸騰した。一時期情勢は非常に緊迫したが、デクラーク（Frederik Willem De Klerk）大統領がこの主張に組みし政府・国民党（National Party: NP）がANCと協調路線を取り始めるに及んで、事態は選挙実施に向けて加速的に動き出した。南アは、ハニを失うことによって選挙へのモメンタムを得

たといえるだろう。

以後、総選挙までの一年間の政局は、政府・国民党とANC連合の共同運営の下にあったといってよい。1993年6月に総選挙実施日程が決まり、同年末には暫定憲法が発効して、暫定行政評議会（Transitional Executive Council: TEC）が発足した。

2. 反国民党・ANC勢力

1993年4月に再開した民主化交渉（多党間交渉 Multi-Party Negotiating Forum）には26の団体が参加したが、ANCと政府・国民党が共同戦線を組んだことで、総選挙の実施は半ば既定の方針となり、そこに至るまでの政治日程も大枠は見えてきていた。しかし両者による政局運営に対する反発も強く、選挙に至る道のりは決して平坦ではなかった。

ひとつは、パンアフリカニスト会議（Pan-Africanist Congress PAC）による些か暴力的な抵抗である。ANCは1991年の和平協定で既に戦闘行為を放棄していたが、同協定調印を拒否したPACは、多党間交渉には参加したものの、平和的交渉と武力闘争双方にコミットする形になって、執行部は明確な運動方針を示せずじまい。交渉テーブルにおいては急進的民主化路線を唱え、ANCの妥協姿勢を批判する一方で、軍事部門（Azanian People's Liberation Army: Apla）のテロ活動を正当な闘争として弁護せざるをえない自己撞着を来していた。この矛盾を突かれて1993年5月に警察の一斉検挙を受け、以後は政治的影響力を喪失した。

白人右翼もまた、有効な運動方針を立てられないまま時代の流れから取り残されつつあった。多党間交渉に参加した保守党を始めとする政治団体は、合意を得られるはずもないアフリカーナー自治国家案に固執したため政治的影響力を獲得できず、極右の跳梁を抑えることもできなかった。退役軍人が中心となってアフリカーナー民族主義の大同団結が試みられたが、結局再び分裂し、選挙に参加した穏健派（Freedom Front: FF）のみが、少数利害の代表として現在生き残っているに過ぎない。選挙をボイコットした保守党は、FFに人材を奪われて実質的に消滅し、武力闘争を訴えた極右諸団体は、散発的なテロ事件を起こした後犯罪組織として検挙され、自己崩壊した。

旧ホームランド権力も交渉テーブルのメンバーではあったが、新州施行とともにホームランドが解体されることは自明で、彼らにとっては生き残りこそが問題であった。特にシスカイとボプタツナワは、なんからの形で政治的実体として存続できる方法を模索した。政党組織を作って選挙戦に備えながら、新州の区割りを自分達に有利なものに誘導しようと試みたが、総選挙前にホームランド政府公務員の大規模な争議が発生して統制を失い、

T E Cに行政権を吸収されて消滅した。1991年の愛国戦線（Patriotic Front）に参加してANC連合と歩調を合わせてきたトランスカイ、ベンダ、レボワ、クワンデベレ、カンダワネの各ホームランドからは、数名がANC候補者名簿に拾われて現在議員になっているが、政治的生き残りを果たせたのは、トランスカイのホロミサ（Bantubonke Holomisa）唯一人である。彼は環境問題副大臣に就任した。

反国民党・ANC勢力が次々と失脚していくなかで、最後まで対抗者たりえたのは、従って、インカタ自由党（Inkatha Freedom Party: IFP）のみである。

3. インカタ自由党

IFPのブテレジ（Mangosuthu Buthelezi）がいったい何を目的とし、どんな戦略に基づいて当時行動していたのか、未だに明瞭たらない。確かなのは、彼が終始一貫して反ANCの姿勢を貫き通したということである。IFPのイデオロギーは反中央集権と自由主義経済である。この旗印の下に白人右翼、シスカイ、ボプタツナワ両政府と共同戦線（Concerned South African Group: Cosag, 1993年10月Freedom Alliance: FAと改名）を組み、ANC・国民党に対抗を試みた。すなわちANC・国民党主導による会議運営を批判して、彼らは、1994年6月以降民主化交渉をボイコットし続けたのである。

ANCと完全に袂を分ち、白人右翼と手を組むことに対しては、当然IFP内部にも反対があった。むしろANCとの妥協点を探り、選挙戦を有利に戦って、来るべき制憲議会での足場を固めようという意見である。インカタは、民衆支持基盤のないシスカイやボプタツナワの在来権力と違い、南ア最大のエスニック・グループであるズルー族を母胎として誕生し、ズルー民族主義を基本理念にする組織である。アパルトヘイト擁護の白人右翼と共闘することで、国際世論の支持を失うばかりか、もし肝心のズルー族支持層を失うようなことになれば、組織そのものの存続が危うくなる。IFPにとって、選挙ボイコットという戦術は決して賢明な策ではなかった。にも関わらず、ブテレジは徹底してANCに対抗し続けたのである。

そのブテレジが、総選挙を1週間後に控えた正にぎりぎりのタイミングで突如選挙戦への参加を表明、選挙管理委員会（Independent Election Commission: IEC）の準備が整わないまま、クワズルー領内ではクワズルー政府とIFPが実質上の実施者となって選挙が行われ、結局、クワズルー／ナタール州でIFPが勝利する。投票終了後同州では不正行為報告が相次いだが、結局不問に伏され、ブテレジは内務大臣に就任した。クワズルー／ナタール州で選挙中いったい何が行われたのかについては今後の研究を俟たね

ばならないだろうが、徒に煽られたANCとIFPの対立感情に踊らされて、多くの人間が命を落としたことは事実である。

4. 選挙結果とその意義

選挙は、18歳以上のすべての国民を有権者とする一人二票の政党選択制で行われた。全国区・地方区で下院200議席ずつを選出し、地方区票によって州議会を選び出した後その政党得票率に比例して各州10名の地方議員を出し合って、90名の上院が構成される。〔暫定憲法の規定では、下院第一党から大統領、第二党及び20%を越えた政党から副大統領を迎えて、5%を越えた政党すべてが閣僚を出す連立政権（GNU）が構成されることになっていた。〕

いうまでもなく、これは南アが初めて体験した国政普通選挙であり、選挙人名簿もなく、選挙権を証明する身分証明書の発給作業も間に合わなかった。投票開始1週間前になってIFPの参加が発表されるという不測の事態もあって、IECの選挙運営には不手際が目立ち、開票作業や不正行為報告の処理には不明瞭な点が多々見られた。しかしながら、投票用紙の不足等から投票所によっては10時間近く待たされることが珍しくなかったにも関わらず、投票自体は概ね平穏のうちに完遂され、推定得票率も80%を越えている。ともかく南アは、平和裡での体制移行に成功したのである。

得票結果は表I-1の通りである。ANCと国民党については事前に期待されていた通りの結果であった。マンデラ自身が望んでいなかったと思われる、懸念されていたところの、ANCが3分の2以上の議席を取って国政を専断するという事態は回避され、一方の国民党は、目標であった20%を獲得して影響力を保持した。IFPは予想以上の得票を稼いで政権参画の権利を得たが、民主党、PACは惨敗した。多党間交渉の場にいた26もの政党・組織は見事に整理一掃され、明快な力関係が示されて、ANCの国政指導基盤が確立されたのである。州議会は、クワズールー／ナタール州でIFPが、西ケープ州で国民党が首位を獲得したが、残る7州ではANCが勝利した。

最後に今回の選挙の意義についてふれると、第1に1989年9月のデクラーク政権成立と対話路線開始以来、1994年4月の選挙実施まで実に4年半以上の長い歳月がかかっているが、その理由はこの間に度々に起こった政治暴力により話合いが中断されたこと、また、これまで対立してきた諸勢力の間の相互信頼が醸成されるまでに時間がかかったことで、4年半という歳月は必要な時間であったと思われる。第2に地方分権、民族自立を要求して選挙に反対して自由連合（FA）を結成した保守党、IFP、アフリカーナー民族戦線、

第 I - 1 表 南アフリカ制憲議会両院及び各州議会の政党別議席数

総 票 数 : 19,726,579

有効総数 : 19,533,498

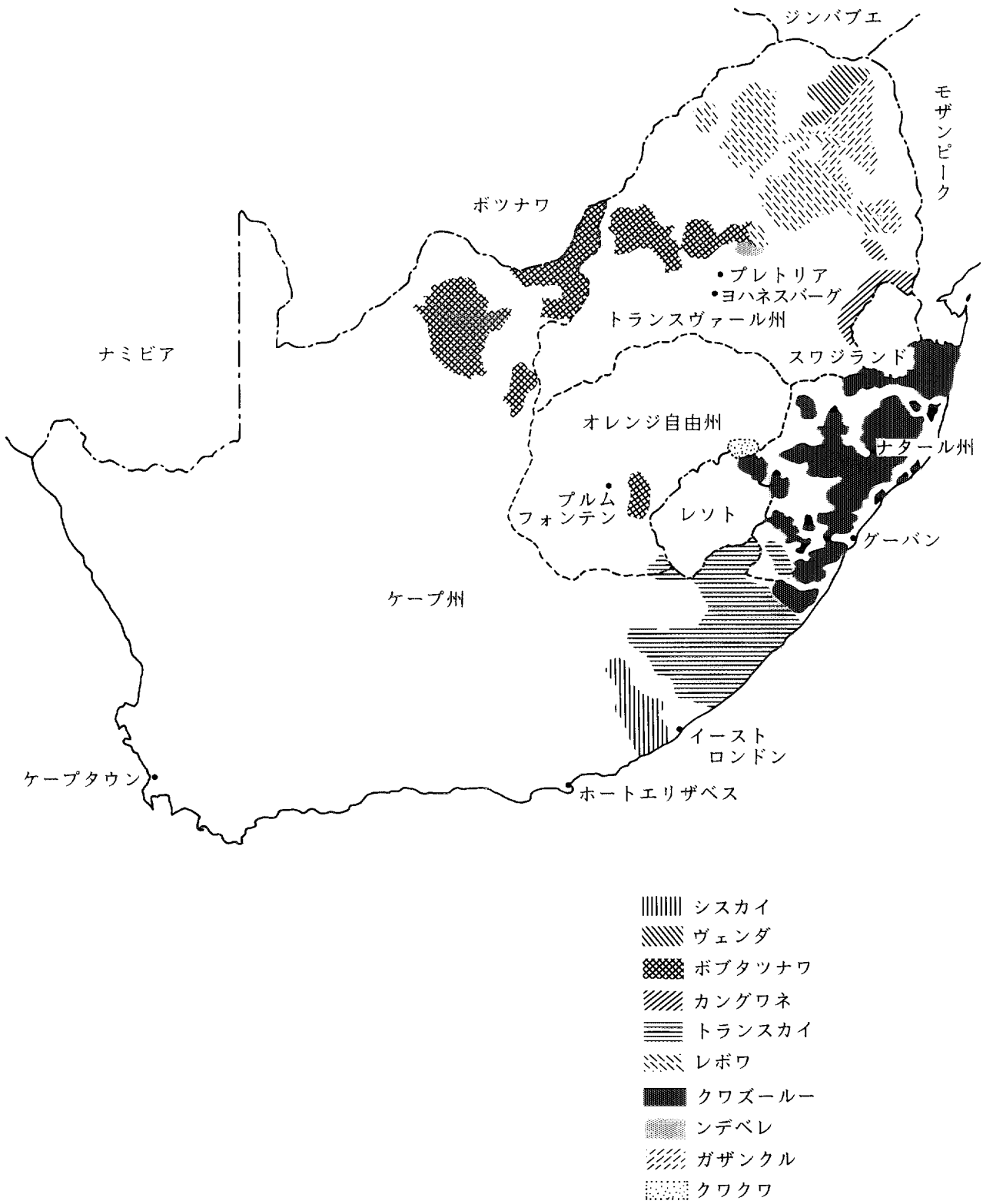
○制憲議会

	全国区得票 (%)	下院議席数	上 院
A N C (アフリカ民族会議)	62.7	252	60
N P (国民党)	20.4	82	17
I F P (インカタ自由党)	10.5	43	5
F F (自由戦線)	2.2	9	5
D P (民主党)	1.7	7	3
P A C (パン・アフリカニスト会議)	1.3	5	0
A C D P (アフリカ・キリスト教民主党)	0.5	2	0

○州議会

党 名	地方区得票 (%)	議席数	党 名	地方区得票 (%)	議席数
<u>P W V 州</u>			クワズールー・ナタール州		
A N C	57.6	50	I F P	50.3	41
N P	23.9	21	A N C	32.2	26
F F	6.2	5	N P	11.2	9
D P	5.3	5	D P	2.2	2
I F P	3.7	3	M F (*)	1.3	1
P A C	1.5	1	P A C	0.7	1
A C D P	0.6	1	A C D P	0.7	1
<u>北トランスバール州</u>			(*) Minority Front		
A N C	91.6	38	<u>西ケープ州</u>		
N P	3.4	1	N P	53.2	23
F F	2.1	1	A N C	33.0	14
<u>東トランスバール州</u>			D P	6.6	3
A N C	80.7	25	F F	2.1	1
N P	9.0	3	A C D P	1.2	1
F F	5.7	2	<u>東ケープ州</u>		
<u>西北州</u>			A N C	84.4	48
A N C	83.3	26	N P	9.8	6
N P	8.8	3	D P	2.1	1
F F	4.6	1	P A C	2.0	1
P A C	1.7		<u>北ケープ州</u>		
<u>オレンジ自由州</u>			A N C	49.7	15
A N C	76.6	24	N P	40.5	12
N P	12.6	4	F F	6.0	2
F F	6.0	2	D P	1.9	1

第 I - 1 図 選挙前の南ア 4 州とホームランド



第 I - 2 図 南アフリカの新州 (9 州)



シスカイ、ボプタツナワが、最終段階で次々と内部崩壊し、最後に南ア最大のエスニック・グループを基盤とする I F P が態度を豹変させたことによって、今回の選挙はほぼ南ア全国民の意志を反映するものとなった。従って第 3 に、選挙は大むね公正に行われたという I E C の報告を受けて、国際社会もそれを承認し、この選挙結果に基づいて樹立された国民連合政府は「正統性 (Legitimacy)」を持つことができたことである。